



ドライバーを守るための安全運転管理ノウハウ
Cariot活用による事故の防止と削減



1 **安全運転管理によるリスクマネジメントの重要性** p.03

- 車両事故による企業のリスク
- リスク回避のために、企業は何をすべきか
- なぜ事故が起きてしまうのか？
- 安全運転管理を進める上で、よくあるお悩み

2 **車両事故を未然に防ぐためのCariotの機能** p.08

- 課題1 ドライバーの走行実態を把握したい
- 課題2 危険運転をリアルタイムに検知したい
- 課題3 各ドライバーの運転傾向を把握したい
- 課題4 車両の整備・点検を定期的を実施したい
- 課題5 アルコールチェックをスムーズに運用したい

3 **Cariotで安全運転管理を実現した導入事例** p.11

- 導入事例1 リアルタイムの安全運転指導を実現
- 導入事例2 日報作成の自動化で業務効率化を実現し、
アルコールチェックをきっかけに安全運転の強化を推進
- 導入事例3 効果的な安全運転管理を実現した車両管理のデジタル化

安全運転管理によるリスクマネジメントの重要性

交通事故を未然に防ぐには、管理者は事前にどのような事故発生リスクがあるかを把握し、ドライバーの安全運転意識を向上させるための教育・指導を行う必要があります。

しかし、実際には、事故が発生してからリスクの大きさを実感したり、対策が十分ではなかったことを認識したりするケースが少なくありません。

車両事故による企業のリスク

業務で車両を使い交通事故で加害者になった場合、事故を起こしたドライバーだけでなく、企業も民事・刑事・行政、それぞれの観点から責任が問われます。このことが企業イメージを低下させ、取引先や地域からの信用失墜、営業機会の損失につながることもあります。

車両事故による代表的なリスク

○ 人的損害

従業員やドライバーが怪我などで業務を行うことができない場合、代替要員を確保しなければなりません。

○ 物的損害

車両等が破損することで、修理が必要になったり、事故の程度によっては新たな車両購入が必要になったりする可能性があります。

○ 企業イメージの毀損

取引先・顧客・社会に対する信用度が低下し、売り上げや営業機会の損失につながる恐れがあります。

○ コスト増

被害者への賠償、保険金額の高騰、従業員の治療費、車両の修理費などにより、コストが増大し企業経営に影響を及ぼす可能性があります。

リスク回避のために、企業は何をすべきか

企業側は事故により負う責任とその範囲を認識した上で、事故を未然に防ぐための対策を講じなければなりません。

ドライバーが事故を起こし加害者となった場合、企業には「運行供用者責任(自動車損害賠償保障法第3条)」と「使用者責任(民法第715条)」が生じます。事故の規模が大きくなるほどに賠償責任の負担も大きくなります。

安全運転を徹底しリスクを回避するためには事前に「車両管理規定(社内規定)」、「安全運転教育」、「保険」を準備し、継続的に管理・運用していくべきです。

リスク回避に必要な項目

○ 車両管理規程(社内規定)の整備

業務で車両を使用する際の運用上のルールを定めた「車両管理規定」を整備し、車両の安全な運行・適正な管理に必要な項目を明記します。

○ ドライバーの労務管理、健康管理

ドライバーの過労運転を防止し、健康管理を徹底しなければなりません。法令に従いドライバーの労働時間を定めた上で日常的な健康管理を行うほか、疾病等の発症による事故を未然に防ぐために勤務前・勤務中の症状の有無が確認できる体制づくりや症状の早期発見と治療を行う体制づくりを行います。

○ ドライバーへの安全教育

ドライバー一人ひとりの特性に合わせた安全運転教育・指導と並行して、職場全体の安全意識を向上させるための取り組みを行います。企業によっては、優良運転者を表彰することで安全運転の意識付けを行い、職場全体の意識改革を実施している事例もあります。

○ 点検、整備の推進

車両の整備・点検が不十分であることに起因した事故が発生することもあります。

使用者には、車両の整備・点検を徹底する義務があり、自動車を保安基準に適合するよう維持することが定められています。

点検は「日常点検整備」と「定期点検整備」があります。「[整備管理者制度](#)」に従い、自社内に必ず整備管理者を置き、自動車の安全を確保し事故防止・環境保全に努めましょう。

なぜ事故が起きてしまうのか？

事故の発生要因

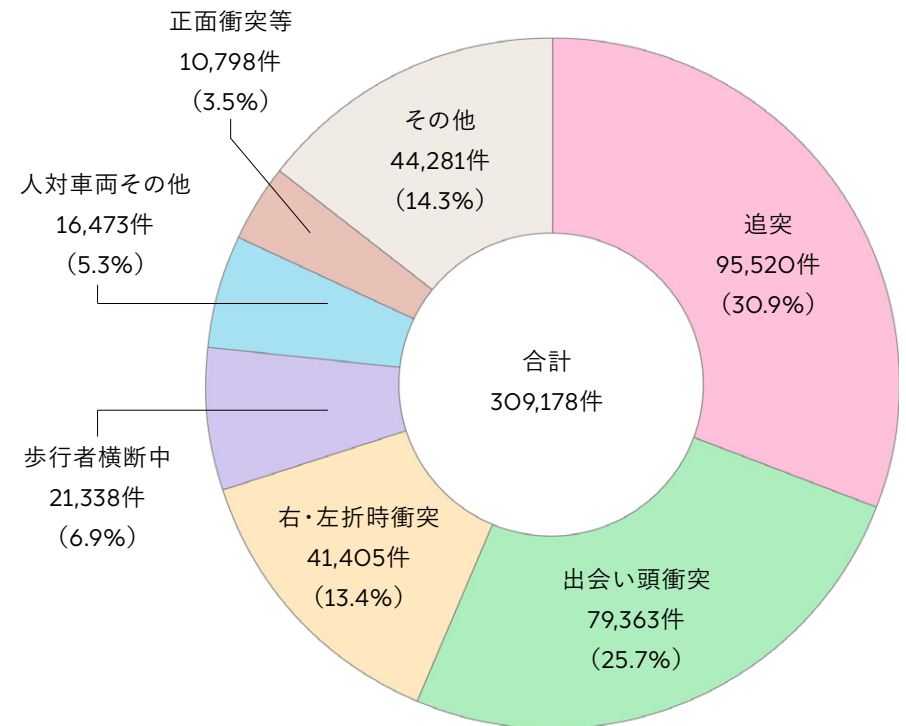
重大事故1件の背景には、29件の軽微な事故と300件の「ヒヤリ・ハット」が存在しているといわれています。

事故の発生にはさまざまな原因や予兆がありますが、ドライバーの不注意や判断ミス・過信などによる事故が後を絶ちません。

内閣府が公表した「[令和3年度交通白書](#)」によると、令和2年度は30万9178件もの交通事故が発生しています。事故の原因は、追突が95,520件と最も多く、次いで出会い頭での衝突が79,363件、右・左折時の衝突が41,405件となっています。事故の予兆や危険運転が発生した段階で即座に原因を突き止め、ドライバーへの指導と安全運転の意識付けを徹底することで、事故を未然に防ぐことが重要です。

安全運転を心がけていても事故を完全に防ぐことは難しいこともあります。万が一の事態に備え「事故対応」を迅速に行うための準備も必要です。

「事故対応」は日常業務ではありませんが、いざというときには緊急度・優先度がともに高く、素早い対応が求められます。あらかじめ事故対応マニュアルで、緊急連絡先や報告手順の確認、担当者の設定、必要書類の準備・確認をし、慌てず適切な対応ができるよう備えましょう。



引用元：内閣府「[国土交通白書](#)」

事故が発生した際の主な対応手順

Step 1

当事者への確認、初期対応の指示

事故状況別のチェックリストを用意し、運転者が現場でとるべき事項、警察への連絡手順・内容、被害者がいる場合の対応方法、事故車両の停車位置・方法などを項目ごとにまとめておくことで初動対応がスムーズです。事故の当事者から事故発生の連絡を受けたら、マニュアルに沿って確認を進めましょう。

Step 2

企業担当者による現場確認

事故の規模・負傷状態などによっては、運行管理者など企業の担当者が現場に向かい、現場状況の把握や相手とのやりとりを行います。

Step 3

保険会社へ連絡

企業が加入している任意保険がある場合、該当の保険会社に事故状況を連絡します。

人身事故の場合、事故発生後60日以内に保険会社へ連絡をします。期限が過ぎてしまうと保険金が支払われない場合があるので注意が必要です。

なお、2020年4月に民法が改正され、損害賠償請求の時効は物損事故が3年、人身・死亡事故は5年に変更されました。2020年3月以前に発生した事故の場合、物損・人身・死亡事故ともに時効は3年です。

(参照:法務省「[2020年4月1日から事件や事故によって発生する損害賠償請求権に関するルールが変わります](#)」)

保険会社への報告事項例

- 事故の状況
- 相手の氏名または名称
- 事故の目撃者の氏名、住所
- 損害賠償請求の提出

事故の相手や警察、保険会社との対応とあわせて、当事者(社員)からの事故報告書の提出や、業務上の場合には労災の手続きも必要になります。各種規程や文書などが社内では整備できているのか改めて確認するようにしましょう。

安全運転管理を進める上で、よくあるお悩み

お悩み
1

普段から安全運転を心がけてもらうためには

事故を未然に防ぎ安全運転意識を向上させるために、管理者は日頃から安全運転教育や啓発を行うことが重要ですが、思ったような効果や改善が見られないこともあります。

ドライバーに対しどのような方法で・何に基づいて指導・啓発を行えばよいかかわらなければ、効果的な安全運転教育の実施は難しくなります。

お悩み
2

ドライバーの走行実態が把握できない

効果的な安全運転教育を実施するためには、どこで危険運転が発生しているか、なぜ危険挙動が発生したかなど「事故につながる運転の有無」を把握しなければなりません。

ドライバーの走行実態の把握ができず原因が不明のままでは具体的な指導をすることができません。この状況を放置することが大きな事故を誘発することにつながる可能性があります。

お悩み
3

事故を未然に防ぎたい

事故が起きてから対処するのではなく未然に防ぎたいと考えているものの、事故やトラブルが発生してからでなければ管理者への報告や情報が上がってこないことがあります。

状況把握の遅れは対応の遅れにつながります。さらに「なぜ事故が発生したのか」を把握できないままでは事故防止に向けて取るべき対策も見つかりません。

お悩み
4

専用機器で取得したデータが活用できていない

デジタルタコグラフやドライブレコーダーなどの機器を活用しているものの、取得したデータを活用できなければ、どこで・どのような危険挙動が起きているかなど、現場の実態が把握できません。危険挙動の把握ができなければ、対応が後手に回ってしまいます。

お悩み
5

安全運転指導のやりかたがわからない

危険挙動が多い場所や、危険運転の傾向があるドライバーを特定して安全運転指導を行いたいと考えているものの、具体的な指導をどのように行えばよいかわからないというお悩みもあります。また、ドライバー側も自身の運転のどこに問題があるかが認識できなければ改善する機会を失ってしまいます。

車両事故を未然に防ぐためのCariotの機能

車両事故の発生やリスクを未然に防ぎ、企業の損失を最小限に抑えるためには、
管理者が車両の状況や危険運転を素早く把握できる体制づくりがカギとなります。

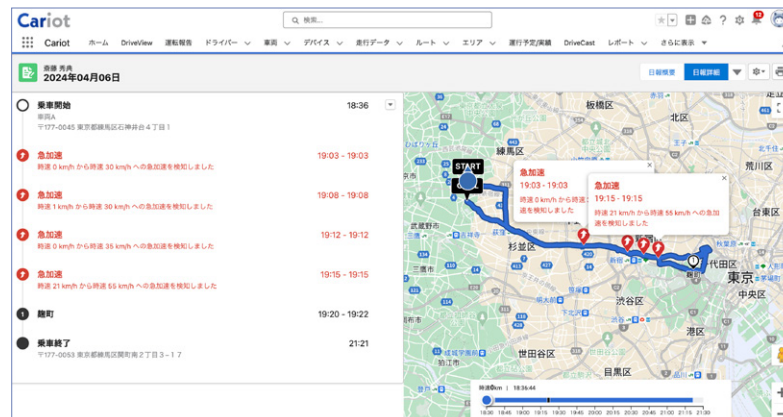
車両動態管理システムCariotは、
運行管理／安全運転管理を行う際に生じる課題や悩みの解消に対応する機能を備えています。

課題に対応する各種機能

課題 1 ドライバーの走行実態を把握したい



どこで危険運転が発生したか正確に把握できる走行ルート、危険運転が
検知された場所を把握する「運転報告」



どの場所で危険運転が発生したかが、地図上で一目で確認できます。また、
危険運転が発生すると同時に、管理者へメールが送信されるので、危険
運転の即時検知ができ、該当ドライバーへの注意を具体的にを行うことが可
能です。

課題 2 危険運転をリアルタイムに検知したい



安全運転指導が素早くできる「危険運転検知」

Cariot通知メール | 急加速・急減速が検知されました (ドライバー 氏名さん)

 example@fleetforce.com が
example@fleetforce.com (mailto:example@fleetforce.com)

の代理で送信

2020/06/12 (金) 18:23

宛先: [氏名さん](#)

2020/06/12に【急加速】が検知されました。

ドライバー: [氏名さん](#)

通知内容: 急加速の検知

発生日時: 2020/06/12 18:23

※急加速は3秒間に +25Km/h、急減速は3秒間に -30Km/h で判定されています。

急加速・急減速、急ハンドル、速度超過、最高速度などドライバーの危険
運転を検知する機能です。危険運転が発生したタイミングで、直ちに具体
的な数値をもとにした安全運転の指導ができるため、営業車や配送車の事
故防止に役立ちます。

車両事故を未然に防ぐためのCarlotの機能

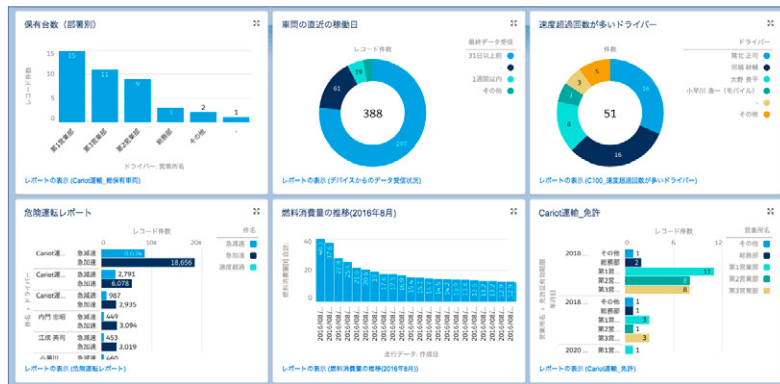
課題 3 ドライブレコーダーで危険挙動発生時の状況を確認

「Carlot Drive Recorder」パッケージをご利用いただくことで、急加速・急減速、急ハンドル、速度超過など、危険挙動発生の前10秒間の動画が自動でクラウドにアップロードされます。どのような状況で危険挙動が発生しているのかを把握することで、ドライバーへの安全運転指導をより的確に行うことができます。

課題 3 各ドライバーの運転傾向を把握したい



取得したデータの内容がひと目でわかる「レポート・ダッシュボード」



利用者別・部署別・車両別など目的に合わせた項目を集計したレポートを簡単に作成することができます。作成したレポートを活用して、拠点ごと・車両ごと・車両×日時・稼働率など、データをグラフィカルなレイアウトに集計し、ダッシュボードとして表示することもできます。

課題 4 車両の整備・点検を定期的実施したい



車両点検が行われているかが確認できる「日常点検」
(Carlotモバイルアプリ限定)



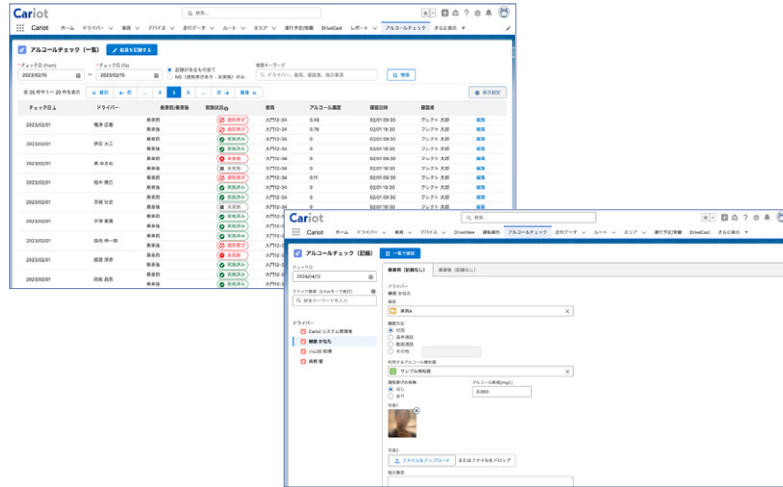
管理者があらかじめ設定した点検カテゴリ・項目について記録が残せる機能です。エンジンオイル残量確認やタイヤの空気圧確認、傷の有無などが設定できます。点検結果や状況などは、パソコンで一覧表示し、俯瞰して確認することができます。

車両事故を未然に防ぐためのCariotの機能

課題 5 アルコールチェックをスムーズに運用したい



Cariotモバイルアプリをインストールしたスマートフォンとアルコール検知器をBluetoothで接続しチェック結果を自動記録、「アルコールチェック結果管理」でペーパーレス化



アルコールチェック結果の入力・編集はスマートフォン、パソコンいずれでも可能です。

さらにCariotモバイルアプリをインストールしたスマートフォンと、Cariot指定のアルコール検知器をBluetoothで接続すれば、チェック結果が自動的に記録されます(Bluetooth連携は管理者の対面確認の代替にはなりません。運転者による入力だけで完結できてしまうリスクがあるため、運用によるフォローが必要です)。

対面での確認ができず、非対面で実施する場合にも、スマートフォンからの入力に対応でき、アルコールチェック時の写真登録もできます。

アルコールチェックの登録データは、管理者がリアルタイムに確認することができます。アルコールチェックの陽性者や未チェックの一発検索ができ、確認作業も含めたスムーズな運用で、管理者の負担を大幅に軽減します。チェック結果は1年間デジタルデータで保存されるので、完全ペーパーレス化が実現できます。

アルコール検知器のメンテナンス情報も管理でき、アラート通知設定によりメンテナンス漏れを防ぐことができます。

Cariotのアルコールチェックについての詳細は、Cariot製品サイトをご覧ください。



アルコールチェック

https://www.cariot.jp/price/alcohol_check/

Cariotで安全運転管理を実現した導入事例

効果的な「安全運転管理」を実現するためには、ドライバーの走行実態や危険運転の有無、
ドライバーごとの特性が即座に把握できるシステムの利用が効果的です。

本章では、車両動態管理システムCariotを導入して、
危険運転の検知・削減、効果的な安全運転管理を実現した事例をご紹介します。

導入事例 1

リアルタイムの安全運転指導を実現

ライオンハイジーン株式会社様

導入前の課題

業務用洗剤の販売および衛生支援ビジネス事業を手掛けている同社では、ドライブレコーダーの動画の取り出しに手間がかからず、危険運転やドライバーの運転の癖やヒヤリ・ハットの追跡が可能なシステムの導入を検討していました。

導入後の成果

Cariot導入後は、危険運転発生時にドライブレコーダーの動画がWeb画面上で確認できるようになり、即日の指導・報告を実現したほか、蓄積されたデータをマネージャーや営業担当者とも共有し、事故につながるスピード違反や危険挙動の削減に取り組んでいます。

事例詳細を読む <https://www.cariot.jp/case/case07/>

導入事例 2

日報作成の自動化で業務効率化を実現し、アルコールチェックをきっかけに安全運転の強化を推進している事例

ニック株式会社様

三貴ホールディングス株式会社様

導入前の課題

福祉器具や介護用品の販売・レンタルを行う同社は、手書きの日報による不正確な情報に対する懸念や、その提出・回収の手間を解決できるシステムを探していました。さらに並行して、アルコールチェックに対応したものも探していました。

導入後の成果

Cariot導入後は、正確な日報が自動で作成されるようになり、営業担当者は手書きの手間が省け、事務員も提出の声かけをせずに済むようになり、業務効率化に成功しました。また、アルコールチェック義務化をきっかけに、グループ会社でもCariotを導入して、車両管理・安全管理の強化を推進されています。

事例詳細を読む <https://www.cariot.jp/case/case23/>

導入事例
3

効果的な安全運転管理を実現した車両管理のデジタル化

総合物流サービスV社様

導入前の課題

V社様は、車検切れや保険の契約更新、各ドライバーの運転免許証の有効期間など、必要な手続き情報の確認が拠点の管理担当者の業務負担となっていました。

また、導入しているドライブレコーダーが非通信型のため、どのような状況で危険運転が発生しているのかわからず、取得した映像も活用しきれず、データに基づいた安全運転指導が行えない状態でした。

導入後の成果

Cariot導入後は、車両情報の一元管理によって、拠点・本社間の情報連携が効率化されました。アラート機能も利用して、車検満了日やリース満了日前にアラートメールを配信するよう設定し、更新の対応漏れを防げるようになりました。

さらに、急ハンドルや急ブレーキ、スピード超過などの危険挙動発生の前後10秒間の動画が自動で録画される、Cariotの通信型ドライブレコーダーで、それまで報告・集計業務にかかっていた作業時間をほぼゼロに、月平均120時間を削減することに成功されました。

[事例詳細を読む](#)

<https://www.cariot.jp/blog/2021/12/15/minicase-part21/>

Cariotの製品サイトでは、本資料でご紹介している以外の導入企業も公開しています。あわせてご覧ください。

Cariot導入事例ページ
<https://www.cariot.jp/case/>





ドライバーを守るための安全運転管理ノウハウ

Cariot活用による事故の防止と削減

お問い合わせ先

株式会社フレクト Cariot事業部

Web: <https://www.cariot.jp/>

Mail: cariot_marketing@flect.co.jp

TEL: 03-3561-9610 (平日10:00 ~ 18:00)



cariot.jp

※本資料の情報、及び画像は、作成時点のものです。詳しくは最新の情報をご確認ください。
※各社事例の情報は、ヒアリング時のものになります。また、数値評価は企業努力も含まれます。

